

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 事業検証結果

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費 (円)	成果目標	実施成果・効果
1	公共施設感染予防対策事業	各公共施設のトイレ・手洗い場の自動水栓化及び男女共同の手洗い場を改修にてセパレートし密を避け、利用者が安心して活動できるよう感染予防対策を図る。	10,487,400		利用者への注意喚起と併せて、新型コロナウイルスの感染症対策と衛生環境対策を図り、感染リスクを低減することができた。
2	災害対策事業	自然災害等に備えるとともに、感染症対策のため、避難所を分散し、これまで指定していない避難所の開設もすることから感染防止のための備蓄品の整備。	14,146,360		感染症対策を講じた避難所の設営に備えることができた。
3	米生産・販売農家支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で外食産業低迷によって米の販売価格の下落が懸念されることから、農家所得の安定を図るため加工用米・畑作転換に取組む農家へ助成。	823,600		主食用米の生産抑制のため、加工用米・畑作転換作物の取組面積に対し、10aあたり2,000円を助成することで農家所得の安定化を図った。 ・交付対象者 89人 ・助成面積 411,800㎡
4	木島平村第三次新型コロナウイルス対策事業持続化給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、営業自粛等により特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため給付金を給付。	18,200,000		引き続きコロナ禍のため引き続き第3次持続化給付金事業を行い53事業者が給付対象になった。売上げ減少率を30%以上とした結果、多くの事業者が対象となり事業継続の下支えをした。
5	木島平村第二次新型コロナウイルス対策事業展開補助金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた村内の事業者へ対して、感染対策に係る及び新しい生活様式に係る設備等の更新、誘客宣伝費、キャッシュレス化、WEBサイト更新費などへの補助金の交付。	12,000,000		昨年に引き続き、コロナ禍において感染拡大防止対策を講じながら事業を継続していくための経費に対して補助を行った。設備改修に19事業者、誘客宣伝に2事業者、WEB改修に2事業者、備品購入に26事業者の計49事業者が対象となり、事業継続や新たな事業展開を図るための経費として役立てた。
6	GOTO木島平キャンペーン事業	各種媒体へ広告を掲載及び村観光振興局へ情報発信・PRを委託し、誘客宣伝を実施。情報発信用の撮影機器購入、観光用WEBサイトのリニューアルにより、業者に委託しない独自の情報発信も実施する。またテレワーク・ワーケーション推進のための調査の実施。	10,222,400		本村観光施設の誘客促進のため、県内、周辺地域をターゲットにテレビ、新聞、冊子、SNS、パンフレット作成などでPRを行った。県外の来客は激減したものの、県内、近隣の来客が増加し、村内経済の落ち込みを抑制した。
7	木島平村地域公共交通応援事業給付金	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた村内公共交通事業者の事業継続のための給付金の給付。	300,000		新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、厳しい経営状況が続く事業者に対し、感染対策の一層の推進と事業継続を支援するために給付金を給付し、継続した感染予防対策と事業者支援に努めた。 (1事業者:300千円)
8	小中学校遠隔授業システム整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業・分散授業への対応としてリモート授業ができるようシステムを整備。	288,200		Web会議システム(ZOOM)のライセンスを購入。新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や持ち帰り学習等において、同時双方向型の授業をすべての児童生徒に対して確保することができた。
9	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業・分散授業へ対応できるようにGIGAスクールサポーターを配置。	2,772,000		GIGAスクール端末の機器設定業務のほか、教員に対する操作方法の指導や授業支援等によるスキルアップを図り、学級閉鎖時等におけるスムーズな端末活用が可能となった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 事業検証結果

10	公立学校情報機器整備費補助金(単独)	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業・分散授業への対応としてのリモート授業の副教材としてデジタル教科書等を整備。	1,412,810		小中学校でそれぞれデジタル教科書(クラウド版)を購入。新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や持ち帰り学習等において、教科書に基づく授業をすべての児童生徒に対して確保することができた。
11	学校保健特別対策事業(単独)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等を整備。	625,606		小中学校における感染症予防消耗品を購入。新型コロナウイルス感染症予防の徹底を図り、児童生徒の学びを確保した。
12	村内商品券配布事業	村商工会加盟業者で使用できる商品券を村民1人3,000円を配布し、村内の消費活性化を図る。	13,754,920		昨年に引き続き、村民1人当たり3,000円分の商品券を配布した。使用率が95.4%と非常に高く、短期間で村内経済を活性化させた。
13	子育て世帯生活支援特別給付金事業(単独追加)	低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行うため、国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に上乗せして給付。	350,000		国の給付金に上乗せすることで、低所得の子育て世帯の生活維持を更に支援することができた。(対象児童数:35人)
14	ひとり親世帯生活支援特別給付金事業(単独追加)	低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行うため、国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)に上乗せして給付。	490,000		国の給付金に上乗せすることで、ひとり親世帯の生活維持を更に支援することができた。(対象児童数:49人)
15	農の拠点施設推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数、売上が落ち込んだ道の駅の再生のため、経営戦略のプロへ運営改善計画策定を依頼し、事業改善を図る。	2,800,000		施設の現状分析とポテンシャル調査を行うとともに、黒字化に向けた運営改善施策案を検討し、施設の継続的な経営のための施設運営及び管理方針を策定した。 本計画を基にして、施設の現状を踏まえた各種運営改善案を策定し、議会を始めとした関係者との協議・検討を行った。
16	飲食事業者応援券配布事業	新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた村内飲食店を支援するため、村内飲食店が発売できるプレミアム付きの商品券を発行し、売上の促進を図る。各飲食店が使用済み分を村へ換金請求する。1冊(500円×10枚綴)を3,000円で販売。	6,783,680		1冊5,000円相当のプレミアム商品券を3,000円で販売した。プレミアム率を上げたため、4,000冊販売が完売し、使用率も93.8%と高く、村内経済の活性化の一助となった。
17	宿泊事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた村内宿泊業の利用促進のため宿泊費の一部を助成及び宿泊者へ村内産の米を進呈。	7,894,700		コロナの影響により、県外からの宿泊客が大幅に減少することが予想されたため、宿泊者への割引事業と特産品の米を配布し、宿泊への誘導を図った。予算額に対して97.3%の利用率ががあり、売上げの落ち込みを軽減した。
18	長野県信州安全・安心な宿魅力向上事業補助金(単独上乗せ)	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた村内宿泊業の利用促進のため、県の実施する宿泊事業者が行う感染防止対策や新たな観光需要に対する取組を支援する「信州安全・安心な宿魅力向上事業」の事業者負担分へ村が単独で補助。	8,128,000		長野県事業に嵩上げ補助事業であり、対象事業が広く、補助率も高かったため多くの宿泊事業者から申請があった。スキーシーズン中であったが、事業継続のための一助となった。
19	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等を整備。	665,052	小中学校における感染者0名	小中学校における感染症予防消耗品の購入、加湿空気洗浄機、手洗い自動水栓等を整備。新型コロナウイルス感染症予防の徹底を図り、感染者を最小限に抑えることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 事業検証結果

20	テレワーク・リモート会議用端末導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行政職員が実施する分散勤務・在宅勤務に対応するため、テレワーク及びリモート会議用の端末を整備。	3,817,000	職員間を起点とした感染者0名	分散勤務としてPC15台、リモート会議用としてPC5台を使用。庁内会議用としてタブレット20台を使用。オンライン会議とすることで、密になる会議の場を回避した。これらの対策により、職員間での感染者0名を達成。
合計		115,961,728			
地方創生臨時交付金交付額		104,454,000			

※成果目標については、令和4年1月に実施計画に追加した事業のみ設定